

問 住民サービスのデジタル化推進は

答 メリットが実感出来るよう進める



今後導入される「書かない窓口」



新政とうかい
とびた しずゆき
飛田 静幸 議員

問 住民にとってのデジタル化、つまり住民サービスのデジタル化の推進について、これまでの取り組みとその

答 税金や保険料、役場窓口での手数料など、にキャッシュレス決済

成果および今後の展開 は。

問 公共施設の予約の際に、窓口に向いて書類での申請が不便との声が多いが、今後の見通しは。

答 現在、茨城県及び市町村で共同調達した「いばらき公共施設予約システム」を利用しているが、令和8年9月からオンライン決済機能を搭載した新システムに切り替わることが決定したため、この供用開始と同時に公共施設に係る手続きのオ

を導入、また証明等の交付や母子健康相談、講座申し込みなど行政手続きのオンライン化を行い、サービスの向上に取り組んでいる。今後は、マイナンバーカード関係手続きにおける「書かない窓口」の導入など、住民にデジタル化のメリットを実感していただけるよう推進していく。

問 不登校児童・生徒への対応は

オンライン化を開始することを計画している。

答 中学校にフリースクールを設置

めるとともに、教育支援センター「たんぽぽくらぶ」の運営を通して、教育相談や学習支援など個のニーズに応じた支援を行っている。さらに令和6年度から、両中学校に「校内フリースクール」を設置し、登校できても学級に入れない生徒の学習指導を行ったり、オンラインや家庭訪問での教育相談や学習支援を行うことで、漏れなく学びをサポートしていきたい。

問 東海村においても、不登校児童・生徒が近年増加傾向だが、直近の状況および今後の対策は。

答 令和4年度、不登校児童・生徒は小学生が59人、中学生が75人で直近の5年間で最多となっており、大きな課題であると受け止めている。



増加している不登校児童・生徒